

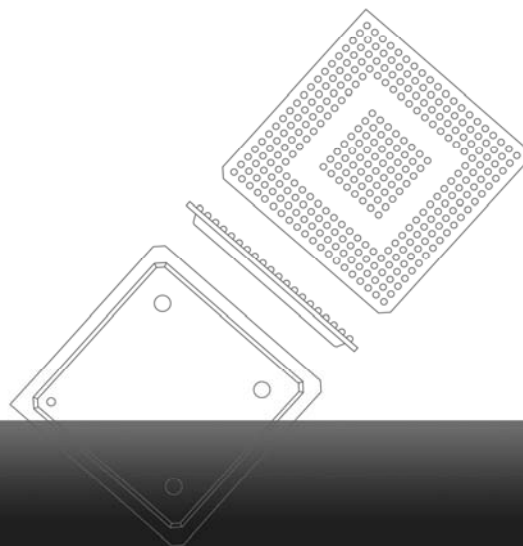
証券コード 6730

株式会社アクセル

2011年3月期(第16期) 第16期第2四半期決算説明会

代表取締役社長 佐々木 譲
開示担当取締役 千代 進弘

2010年10月25日(月)



 AXELL CORPORATION

株式会社アクセル

9月15日 業績予想の修正について

株式会社アクセル

02

当初計画策定時(4/26)の当社市場動向分析

遊技機器の年間販売台数の当社前提

前期 400万台 → 当期(当初計画) 380万台

対前期比 20万台減の要因

過年度における規則改正に起因するパチスロ機需要の未回復
国内経済低迷に起因するホールの購買意欲低下
中古機器流通に係る新運用方式の影響

遊技機器向けグラフィックスLSI販売個数分析

前期 262万個 → 当期(当初計画) 245万個

対前期比 17万個減の要因

上記要因による遊技機器市場の縮小
納入済み各種構成部品(LSI等)の未消化数量の増加

業績予想の修正における当社市場動向分析

遊技機器の年間販売台数の当社前提

当初計画(4/26) 380万台 → 見直し(9/15) 330万台

対当初計画比 50万台減の要因

国内経済低迷に伴う(当初の想定を超えた)ホールの購買意欲低下
APEC開催に伴うホールにおける新台入替えの長期間に亘る自粛期間設定
ホールの需要が集中していたMAXタイプ機(パチンコ)の販売自主規制
中古機器流通に係る新運用方式の影響

遊技機器向けグラフィックスLSI販売個数分析

当初計画(4/26) 245万個 → 見直し(9/15) 160万個

対当初計画比 85万個減の要因

上記要因による想定を超えた遊技機器市場縮小 → 30万個
遊技機器製造メーカーによる本格的なリユースの開始 → 50万個
想定を超えた在庫調整 → 5万個

遊技機市場におけるリユース動向について

期初における遊技機器のリサイクル及びリユースの分析

過年度実績では、遊技機器構成部品の他市場へのリサイクルが中心であり、遊技機器市場内でのリユースの動きは限定的な数量に留まっていた。また、当社の期初計画策定段階では、当市場内におけるリユースが数年をかけて段階的に増加するとの分析がなされていたが、当事業年度における影響は例年通り限定的であるものと想定されており、当社製品の販売数量への影響は軽微であると分析していた。

業績予想の修正におけるリサイクル及びリユースの分析

遊技機器市場全体の縮小傾向と新台入れ替え需要の低迷、新台価格の低価格化ニーズ等により、当初の想定を超える規模のリユースが実施される見通しとなった。

現在までの市場からの情報によると、当社グラフィックスLSIに対するリユースの影響は約55万個(想定を超えた在庫調整分を含む)になるものと分析した。

遊技機器の年間販売台数と当社グラフィックスLSIの販売見直し

	第15期 実績		第16期 当初計画		第16期 9/15見直し
年間販売台数(万台)	400	-20	380	-50	330
パチンコ機	310		300		250
パチスロ機	90		80		80
AM-GLSI販売個数(万個)	262	-17	245	-85	160

当初計画から今回の見直しにおいてグラフィックスLSIの販売個数が85万個減少となるが、この内55万個程度はリユース(想定を超えた在庫調整含む)の影響であり、当事業年度における遊技機器の新台幣売のうち当社のグラフィックスLSIが搭載される市場シェアには変動はないものと分析しています。

※AM-GLSI 遊技機市場向けグラフィックスLSI

第16期 損益計算書(通期計画:9/15見直し)

	当初計画	売上比	9/15修正	売上比	増減額	増減率
売上高	15,000	100%	9,130	100%	△5,870	△39%
売上原価	7,020	47%	4,150	45%	△2,870	△41%
売上総利益	7,980	53%	4,980	55%	△3,000	△38%
販売費及び 一般管理費	3,240	22%	3,010	33%	△230	△7%
営業利益	4,740	32%	1,970	22%	△2,770	△58%
経常利益	4,750	32%	1,980	22%	△2,770	△58%
当期純利益	2,930	20%	1,280	14%	△1,650	△56%

(単位:百万円)

売上高9,130百万円(5,870百万円減収)の主な要因

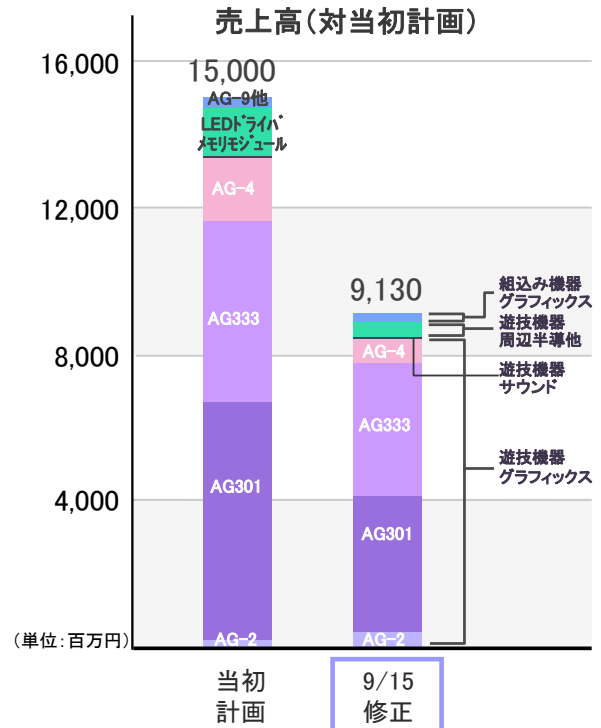
AM-GLSI:8,437百万円(4,948百万円減)

- ・販売個数：245万個 → 160万個
市場の縮小、リユース、流通在庫の消化
- ・AG-4比率(10%→6%)
顧客開発スケジュールの影響
- ・パチスロ向けAG-2の好調な販売

その他:693百万円(922百万円減)

- ・LEDドライバLSI、メモリモジュール：減少
市場の縮小、顧客開発スケジュールの影響
- ・サウンドLSI、組み込み機器向けグラフィックスLSI
：ほぼ計画通り

粗利率	当初計画	9/15修正
AMグラフィックスLSI	56%	56%
その他	30%	33%
合計	53%	55%



第16期 販売費及び一般管理費(通期計画:9/15見直し)

	当初計画	構成比	9/15修正	構成比	増減率
販売費及び一般管理費	3,240	100%	3,013	100%	△7%
人件費	501	15%	512	17%	2%
研究開発費	1,984	61%	1,766	59%	△11%
その他	755	23%	735	24%	△3%

(単位:百万円)

研究開発費内訳	当初計画	構成比	9/15修正	構成比	増減率
研究開発費 総額	1,984	100%	1,766	100%	△11%
人件費	582	29%	564	32%	△3%
試作開発費	575	29%	528	30%	△8%
その他開発費	364	18%	272	15%	△25%
その他	463	23%	402	23%	△13%

(単位:百万円)

※第16期の主な試作開発：AG401、AG11、その他

(単位:百万円)

	当初計画	売上比	9/15修正	売上比	2Q実績	売上比	増減率
売上高	6,000	100%	3,935	100%	3,950	100%	△34%
売上原価	2,750	46%	1,803	46%	1,810	46%	△34%
売上総利益	3,250	54%	2,132	54%	2,139	54%	△34%
販売費及び一般管理費	1,700	28%	1,500	38%	1,484	38%	△13%
営業利益	1,550	26%	632	16%	655	17%	△58%
経常利益	1,555	26%	640	16%	662	17%	△57%
当期純利益	980	16%	414	11%	428	11%	△56%

2Q末受注残：1,889百万円

※増減率は4/26開示の当初計画に対するものです。

第16期第2四半期(累計) 売上高の分析(対当初計画比)

売上高3,950百万円(2,049百万円減収)の主な要因

AM-GLSI: 3,491百万円(1,926百万円減)

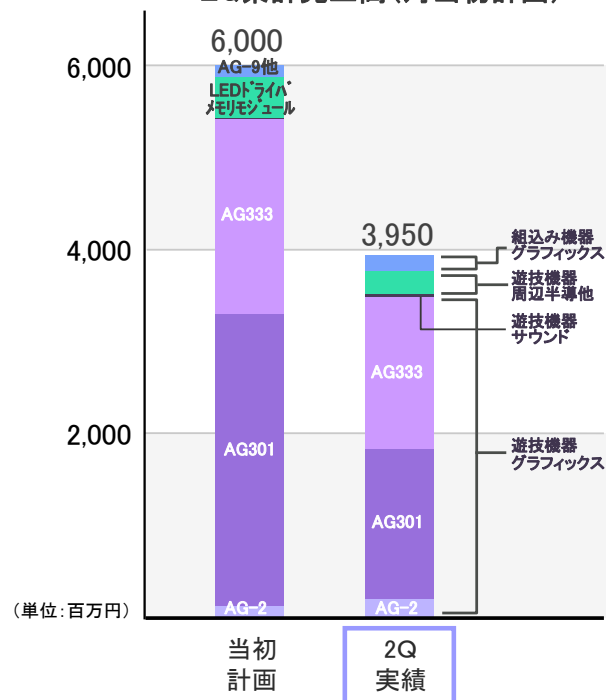
- ・販売個数：102万個 → 67万個
市場の縮小、リユース、流通在庫の消化
- ・AG333比率(個数ベース: 35% → 41%)
- ・パチスロ向けAG-2の好調な販売

その他: 458百万円(123百万円減)

- ・LEDドライバLSI、メモリモジュール：減少
市場の縮小
- ・サウンドLSI、組み込み機器向けグラフィックスLSI
：ほぼ計画通り

粗利率	当初計画	2Q実績
AMグラフィックスLSI	57%	56%
その他	29%	37%
合計	54%	54%

2Q累計売上高(対当初計画)



(単位:百万円)

販売費及び一般管理費	当初計画	構成比	2Q実績	構成比	増減率
販売費及び一般管理費	1,700	100%	1,484	100%	△15%
人件費	248	15%	249	17%	0%
研究開発費	1,138	67%	927	62%	△23%
その他	314	18%	308	21%	△2%

(単位:百万円)

研究開発費内訳	当初計画	構成比	2Q実績	構成比	増減率
研究開発費 総額	1,138	100%	927	100%	△23%
人件費	286	25%	276	30%	△4%
試作開発費	392	34%	361	39%	△8%
その他開発費	239	21%	117	13%	△103%
その他	221	19%	171	19%	△29%

※第16期2Qの主な試作開発：AG401、その他

配当額の決定方針

株主還元については配当を基本として実施

業績に連動した配当の実施(配当性向主義) → 配当性向50%

過年度の配当額を考慮した安定配当の実施

今回配当額を維持した理由

下方修正後の業績でも最終利益が10億円を超える状態であること。また来期以降も同等以上の収益を現在見込んでいること。

現在及び当期末の剰余金残高(見通し)が、今後必要と想定される資金量を上回る見通しであること。

配当実施状況及び計画

	第14期	第15期	第16期計画
1株当たり配当額	160円	170円	160円
期末配当	75円	80円	80円
中間配当	75円	80円	80円
記念配当	10円 [※]	10円 [※]	—
配当性向	53%	55%	155%

※東証上場記念配当を実施

※2009年7月1日付けにて、株式の分割(1:100)を行なうとともに100株を1単元とする単元株制度を採用しています。これに伴い第14期及び第15期の配当額は分割の影響を加味した修正後の数字となっています。

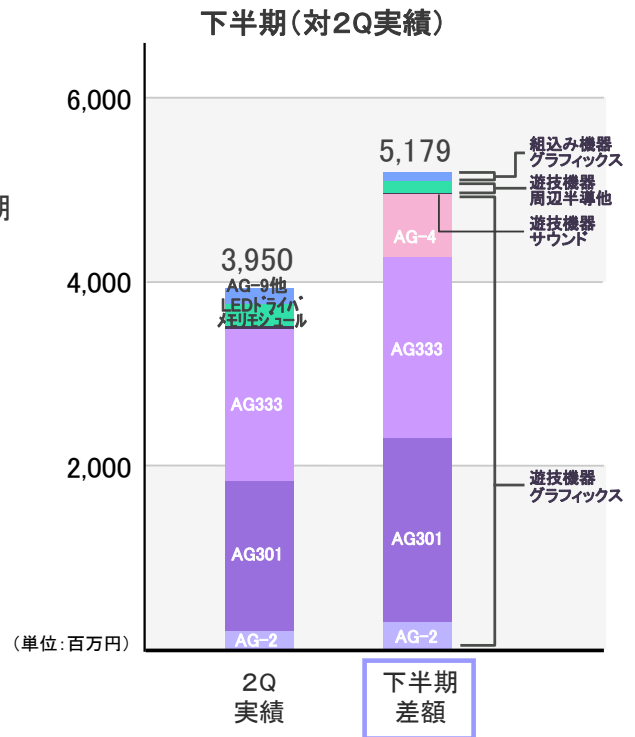
下半期計画売上高 5,179百万円

AM-GLSI: 4,945百万円

- ・販売個数：67万個 → 93万個
 上期における流通在庫の消化、APEC開催に伴う入替え自粛の影響低下等により、下半期93万個の販売を見込む。
- ・AG-4の販売開始(個数ベース: 0% → 11%)
- ・引き続きパチスロ向けAG-2の好調な販売

その他: 234百万円

- ・顧客の需要動向により減少



翌事業年度以降の業績について

業績に対するプラス要因

- APEC開催に伴う新台入替え自粛の影響が消滅 → 年間販売台数の増加期待
- AG-4の販売開始 → 高付加価値化による販売単価の上昇
 販売初年度によるリユース影響度の低減
- 在庫調整一巡に伴う各種組込み機器の需要回復 → AG-9、AG10の販売増進

リスク要因

- 遊技機器市場の更なる縮小
- 遊技機器製造メーカーにおけるリユースの増加



翌事業年度以降、増収増益を見込む

※YAMAHA訴訟につきましては、特段の進展はなく業績への影響はないものと考えております

今後の取り組みと新たな展開

遊技機器市場での取り組み

主力製品、「AG401」への移行
 コンテンツ開発環境の強化
 周辺LSI製品の拡充
 次期システムLSI「AG Next」の開発

設計ノウハウ
 ユニークな発想
 開発のネットワーク

組み込み機器市場での取り組み

「AG10」の拡販とシステムボード
 「AG11」開発(19期以降の量産)
 グローバル市場に向けた展開
 販売体制の整備

システム開発のノウハウ
 マーケティング
 グローバル市場へのアクセス

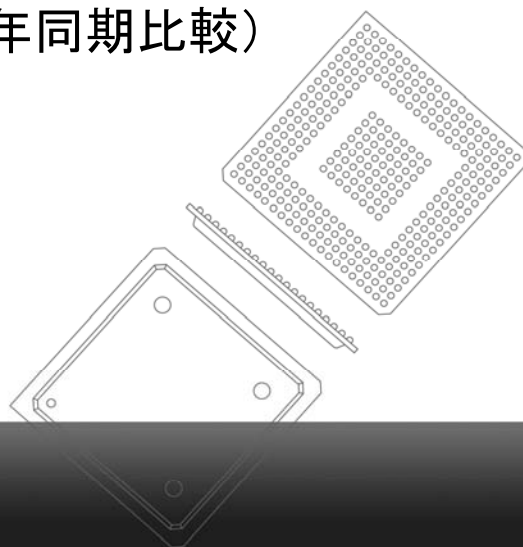
新たな事業領域の開拓

新規分野(特定領域)をターゲットに多面的な製品展開
 既成概念にとらわれない製品開発
 見極めた開発判断
 LSI～モジュール～最終製品まで幅広く対応

➡ 子会社設立へ

ご参考:

第16期第2四半期の業績(対前年同期比較)



(単位:百万円)

	15期2Q実績	売上比	16期2Q実績	売上比	増減率
売上高	7,753	100%	3,950	100%	△49%
売上原価	3,204	41%	1,810	46%	△43%
売上総利益	4,548	59%	2,139	54%	△53%
販売費及び 一般管理費	1,299	17%	1,484	38%	14%
営業利益	3,249	42%	655	17%	△80%
経常利益	3,256	42%	662	17%	△80%
四半期純利益	2,010	26%	428	11%	△79%

2Q未受注残 : 1,889百万円

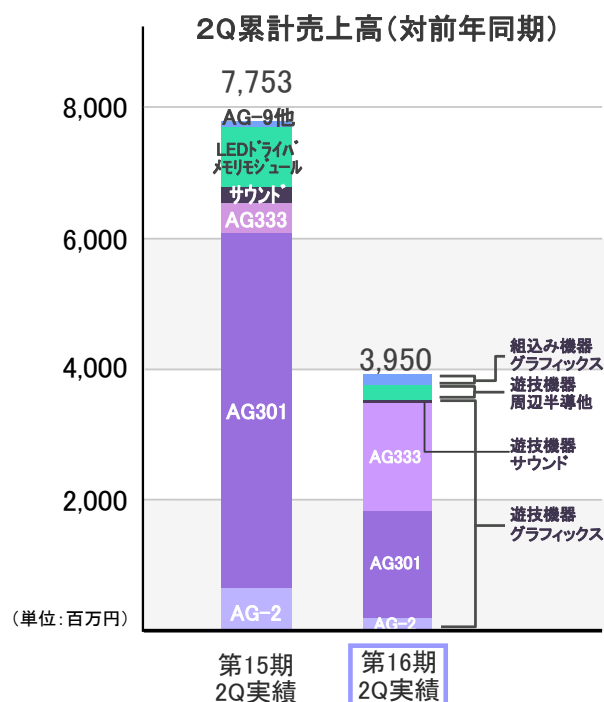
売上高3,950百万円(3,803百万円減収)の主な要因

AM-GLSI: 3,491百万円(3,030百万円減)

- ・販売個数 : 136万個 → 67万個
市場の縮小
リユース
在庫調整
- ・AG333比率(6%→41%)

その他: 458百万円(772百万円減)

- ・サウンドLSI : 減少
AG333への取り込み、市場の縮小
- ・LEDドライバLSI、メモリモジュール: 減少
市場の縮小
- ・組み込み機器向けグラフィックスLSI : 増加
海外経済の改善に伴い在庫調整が一巡



(単位:百万円)

売上高	第15期2Q	売上比	第16期2Q	売上比	増減率
AMグラフィックスLSI	6,521	84%	3,491	88%	△46%
サウンドLSI	239	3%	26	1%	△89%
LEDドライバLSI・他	915	12%	260	7%	△72%
EMグラフィックスLSI	35	0%	142	4%	297%
その他	41	1%	29	1%	△28%
合計	7,753	100%	3,950	100%	△49%

(単位:百万円)

粗利	第15期2Q	粗利率	第16期2Q	粗利率	増減率
AMグラフィックスLSI	3,969	61%	1,968	56%	△50%
その他	579	47%	171	37%	△70%
合計	4,548	59%	2,139	54%	△53%

(単位:百万円)

販売費及び一般管理費	第15期2Q	構成比	第16期2Q	構成比	増減率
販売費及び一般管理費	1,299	100%	1,484	100%	14%
人件費	255	20%	249	17%	△3%
研究開発費	798	61%	927	62%	16%
その他	244	19%	308	21%	26%

(単位:百万円)

研究開発費内訳	第15期2Q	構成比	第16期2Q	構成比	増減率
研究開発費 総額	798	100%	927	100%	16%
人件費	277	35%	276	30%	△0%
試作開発費	270	34%	361	39%	34%
その他開発費	72	9%	117	13%	62%
その他	178	22%	171	19%	△4%

※第16期2Qの主な試作開発：AG401、その他

従業員の推移	第15期2Q末	第16期2Q末
従業員数	62名	71名
研究開発	36名	42名
品質保証	1名	1名
営業	7名	8名
管理他	18名	20名

研究開発人員	第15期2Q末	第16期2Q末
半導体(LSI)設計開発	13名	14名
ソフトウェア開発	14名	19名
システム開発	9名	9名
合計	36名	42名

第16期第2四半期末 貸借対照表

(単位:百万円)

	第15期2Q末	構成比	第16期2Q末	構成比	増減率
流動資産	14,461	95%	13,230	96%	△9%
現金及び預金	7,816	51%	7,600	55%	△3%
有価証券	3,999	26%	3,999	29%	0%
売掛金	2,269	15%	1,115	8%	△51%
その他	375	2%	515	4%	37%
固定資産	754	5%	616	4%	△18%
資産合計	15,215	100%	13,846	100%	△9%
流動負債	2,500	16%	969	7%	△61%
固定負債	-	-	12	0%	-
純資産合計	12,715	84%	12,865	93%	1%
負債・純資産合計	15,215	100%	13,846	100%	△9%

(単位:百万円)

	第16期2Q	構成比	第15期2Q	構成比
現金及び現金同等物の期首残高	13,309	115%	11,796	100%
現金及び現金同等物増加額	△1,709	△15%	19	0%
営業キャッシュ・フロー	△553	△5%	1,273	11%
投資キャッシュ・フロー	△41	△0%	△208	△2%
財務キャッシュ・フロー	△1,114	△10%	△1,045	△9%
現金及び現金同等物の2Q期末残高	11,599	100%	11,815	100%

営業キャッシュ・フロー関係

税引前純利益 : 661百万円

減価償却費の計上 : 110百万円

売上債権の減少 : 227百万円

仕入債務の減少 : △278百万円

未払消費税等の減少 : △147百万円

法人税等の支払額 : △1,130百万円

財務キャッシュ・フロー関係

配当金の支払額 : △1,114百万円

本資料に記載の予想数値を含む将来に係る情報は、現時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、本資料の一部または全部を弊社の許可なく、転載・複写することのないようお願い申し上げます。

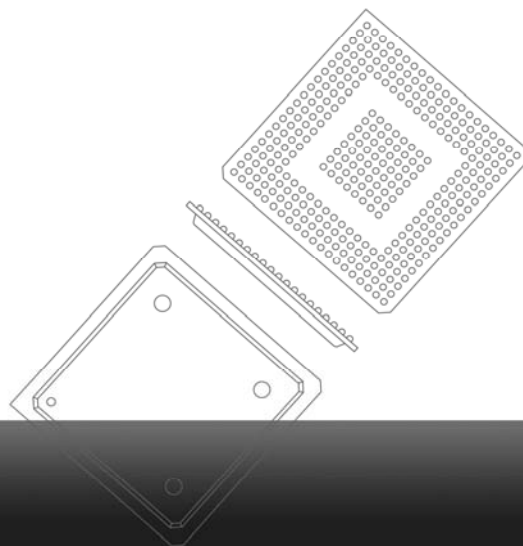
証券コード 6730

株式会社アクセル

子会社の設立について

代表取締役社長 佐々木 譲

2010年10月25日(月)



株式会社アクセル

子会社の設立について

株式会社アクセル

02

子会社設立の目的

半導体技術を核とする新たな市場領域の開拓と新規事業の早期立ち上げ
ビジネスチャンスに対してフレキシブルに対応できる組織体制の構築
新たなビジネスモデルの構築

子会社の概要

商号	: 未定
本店所在地	: 東京都千代田区外神田
代表者	: 未定
主な事業	: 半導体、電子機器の開発販売
資本金	: 125,000,000円
資本準備金	: 125,000,000円
設立	: 2010年12月初旬(予定)
事業年度末	: 毎年3月31日
株主構成	: 株式会社アクセル100%出資

ビジネスモデル

プロジェクトの発掘からプロットプランの作成、遂行、管理

- 専門分野ごとに最適な連携企業を選定し、外部リソースの活用による規模感のある事業展開

既存市場に拘らない新市場の創出

- 将来性があり現状未着手の市場で先行開発

コンセプト

快適で楽しく安全な生活環境の実現がキーワード

LSI～モジュール～最終製品まで製品開発の対象

ハード・ソフト・意匠デザインの融合

第1弾プロジェクト：M2M市場における特定領域（デジタル簡易無線に向けた製品開発）

※M2Mは、Machine to Machine の略

人間の手を介さずに機械同士によるデータ通信を行うことをコンセプトとする機器郡のこと

第1弾プロジェクト：参入市場（デジタル簡易無線）

簡易無線とは150MHz帯及び400MHz帯の周波数を中心に900MHz帯（パーソナル無線）、27MHz帯及び50GHz帯を利用して多くの人々が様々な用途（簡易）に使用できる無線局。オープン帯域でありほぼ通信費用がかからない。

従来の簡易無線

アナログ方式 → 音声通話が主体（運送業・工事現場等で利用）

データ通信や高所利用等ニーズの多様化による需要増加、周波数の逼迫懸念



平成20年8月にデジタル方式が制度化

（400MHz帯を2022年11月30日までに完全デジタル化）

デジタル変調方式の導入により

・画像を含むデータ通信が可能に

環境データの収集、遠隔監視制御、静止画伝送などのデータ通信系分野への応用が可能に

・狭帯域化により周波数の有効活用（トラヒック増、チャンネル不足の問題を改善）

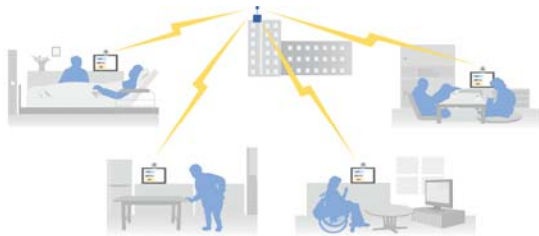
レジャー用途・レンタル用途等の幅広い用途での利用が実現



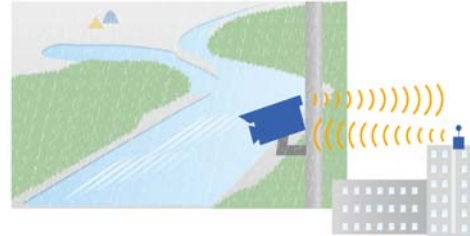
現在のアナログ簡易無線からの移行だけでなく、M2M用途での潜在需要も大きく、デジタル簡易無線の市場規模は非常に大きい。

デジタル簡易無線の想定される利用シーン(例)

市町村における自営通信基盤の確立
 地域防災の観点からの画像データを含む双方向性のある一斉同報通信等



大規模災害発生前の警戒時の情報伝達
 動植物の生体/動態監視等



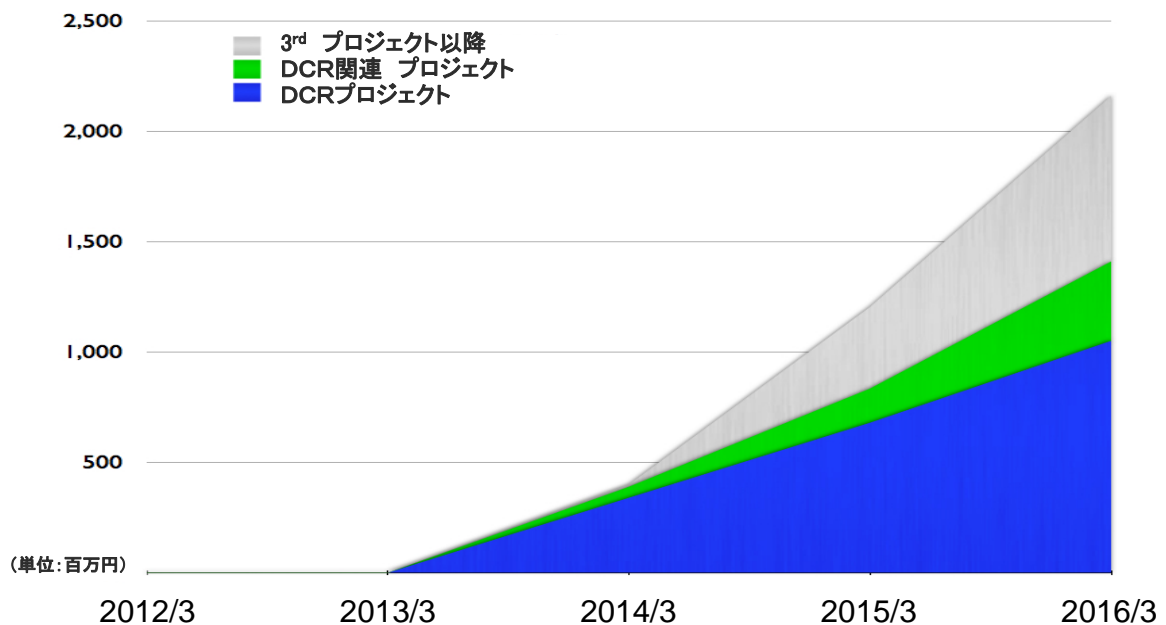
第1段プロジェクトの概要について

デジタル簡易無線の大幅なコストダウンを可能にするLSI製品

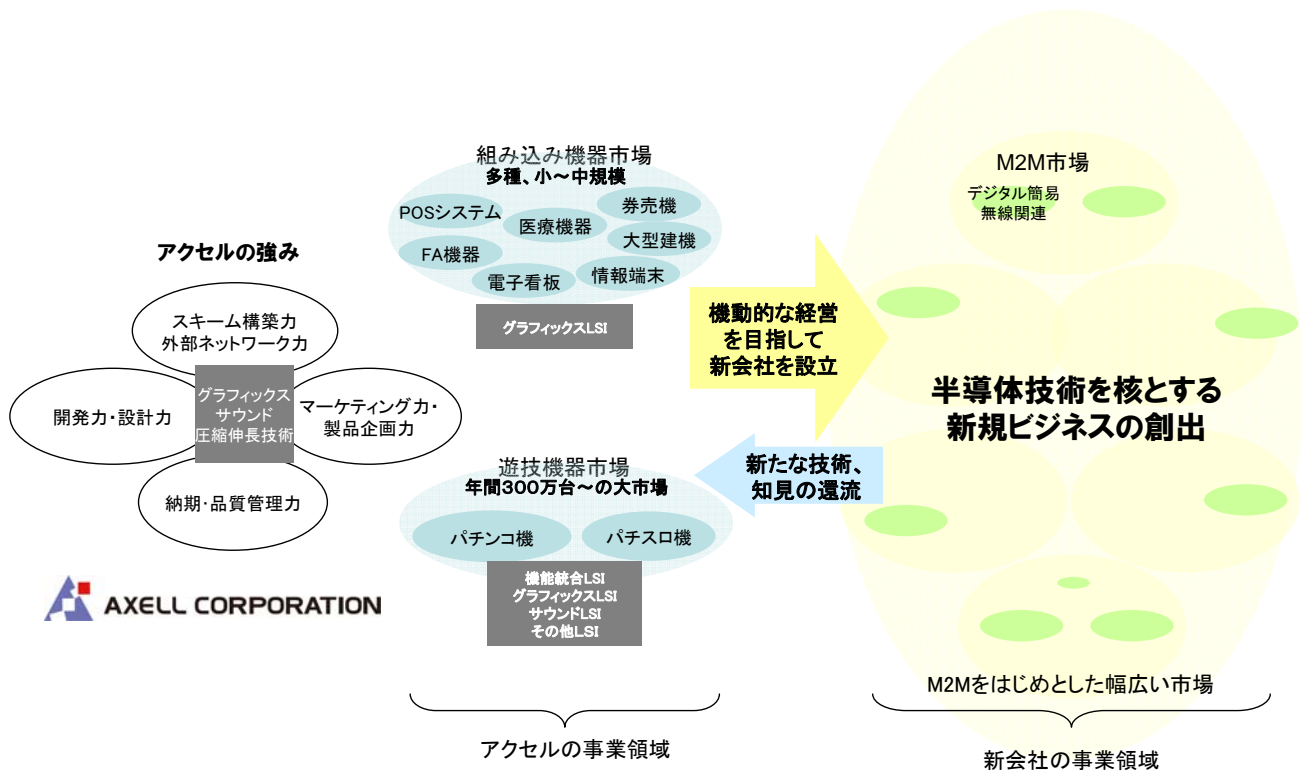
デジタル簡易無線に特化した超圧縮技術のLSI化

→ 通信速度の遅いデジタル簡易無線においても快適な画像伝送が可能に

売上高のイメージ



※DCRとは、Digital Convenience Radioの略で、デジタル簡易無線を意味する



本資料に記載の予想数値を含む将来に係る情報は、現時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、本資料の一部または全部を弊社の許可なく、転載・複製することのないようお願い申し上げます。